

子ども・子育て新システムに関する基本制度とりまとめ（案）への意見

全国保育協議会

1. 本とりまとめの理念には、「乳幼児期の教育のさらなる充実・向上」だけでなく、「養護」の視点を明確に記すべきである。

子どもの最善の利益を考慮した、すべての子どもの健やかな育ちの保障は、「乳幼児期の教育」のみではなく、子どもの生命の保持および情緒の安定を図る「養護」とあわせもって成立するものである。

2. 制度上、普遍的に私学助成を存続することは反対である。

社会保障・税一体改革素案（平成 24 年 1 月 6 日、政府・与党社会保障改革本部決定）に記載された、「i 給付システムの一体化」と「ii 施設の一体化」が制度設計の柱であり、制度上に普遍的に私学助成を存続することに反対である。

3. 国における「子ども・子育て会議（仮称）」の構成員として、社会福祉法人をはじめとする子育て支援当事者（子ども・子育て支援に関する事業に従事する者）が、明確に記載されるべきである。

社会福祉法人をはじめとする子育て支援当事者は、子ども・子育て支援に携わる者であり、かつ、事業者として費用負担も同時に行っていることから、国の子ども・子育て会議（仮称）の構成員として明確に位置づけられるべきである。

4. 質の改善に直接つながる項目の優先順位について、明らかにしていただきたい。

職員配置の充実、その他の職員の処遇改善、食育の推進等が示されているが、この優先順位について決定する際の要素ならびに手続きについて、明らかにしていただきたい。

これまで本会が表明してきた『こども園（仮称）』ならびに『総合こども園（仮称）』の児童福祉としての役割維持をはじめとする、子どもの最善の利益を保障し、保育の質の改善・向上を図る、よりよい子ども・子育て施策の実現に向けた考えは、以下の別紙のとおりである（平成 24 年 1 月 20 日、第 19 回基本制度ワーキングチーム提出資料と同様）。本書とあわせて、制度設計上に反映していただきたい。

子ども・子育て新システムに関する基本制度とりまとめ(案)への意見

全国保育協議会

- 全国保育協議会は、「子ども・子育て新システム」について、次代の日本を担うすべての子どもたちが質の高い学校教育・保育を受けることができる一体的な改革として「子ども・子育て新システム」が実現できればとの思いから、基本制度ワーキングチーム等の議論に参画してきた。
 - 「子ども・子育て新システム」は、基本制度案要綱(平成 22 年 6 月 29 日、少子化社会対策会議決定)で示された「すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子どもを大切にする社会」を、利用者(子どもと子育て家庭)本位を基本とし、社会全体(国・地方・事業主・個人)による費用負担や子ども家庭省(仮称)の創設等、政府の推進体制・財源の一元化等の制度の根幹たる事項をロードマップ(工程表)に明確に示した上で、一体的に実現すべきである。
 - 全国保育協議会は、あらためて基本制度案要綱に沿った制度設計を要望するとともに、国に設置される子ども・子育て会議(仮称)は、基本制度 WT 委員の参画をもって構成すべきである。
 - 本日晒された基本制度とりまとめ(案)には次のような課題がある。意見をふまえた制度設計をいただきたい。
1. 「こども園(仮称)」ならびに「総合こども園(仮称)」の児童福祉としての役割維持
 - ・すべての子どもたちが質の高い学校教育・保育を受けられるよう、保育所が果たしてきた機能を継承し、「こども園(仮称)」ならびに「総合こども園(仮称)」に児童福祉としての役割が維持されるように法定すべき。
 - ・子どもの生命を守るセーフティネットとして位置づけ、ナショナルミニマムを設定して、すべての子どもの育ちと最善の利益を保障すべき。
 2. 制度設計は、財源確保と一体的にすすめるべき
 - ・十分な量の財源確保と制度施行は一体不可分であり、恒久財源の確保なきままに新システムが施行されることは認められない。
 - ・制度施行における質の改善・向上に係る項目については、消費税制の段階的な引き上げにともなう実施事項や実施目標年度やその値等について明示すべき。
 - ・安定的・恒久的財源の確保によって保育の提供を図ることが必要不可欠であり、保育所運営費の一般財源化は認められない。

3. 手厚い支援を必要とする子どもへの対応を強化・充実すべき

- ・被虐待児童や障害がある子どもも含め、すべての子どもが利用できるように、応諾義務を必須とすべき。
- ・こども園給付（仮称）で、質の確保・向上が図られた国が定める基準に基づく学校教育・保育を提供するために必要な水準をすべての子どもに保障し、実費以外の上乗せ徴収を認める等、利用者にとって制度利用の妨げとなるような費用負担が生じない制度とすべき。
- ・低所得者に対する補足給付については、地域格差が生じない制度設計とすべき。

4. 市町村の関与を法で明確に定めるべき

- ・公的責任のもとにある現行制度の有効性を反映させ、質と量を確保した子どもの育ちを保障する環境を実現するために、基本制度案要綱において記載された市町村の責務を明確に法に定めるべき。

- ① 必要な子どもにサービス・給付を保障する責務
- ② 質の確保されたサービスの提供責務
- ③ 適切なサービスの確実な利用を支援する責務
- ④ サービスの費用・給付の支払い責務
- ⑤ 計画的なサービス提供体制の確保、基盤の整備責務

5. 新システムの導入は、最低基準の改善等、保育の質の向上につながるものでなければならない

(1) 子ども・子育て包括交付金（仮称）について

- ・地域の子育て環境やニーズに応じた効果的な運用を可能としつつ、保育や子どもの発達保障に地域格差を生み出すことがない制度設計とし、子ども・子育てに確実に使われる仕組みを制度上で担保すべき。

(2) 指定制について

- ・子どもの健やかな育ちを保障するために、導入が予定されている指定制における基準は、現行の基準を上回る基準とし、保育の質の向上が実現されるものとすべき。
- ・具体的な質の確保、向上の事項として、開所時間中の職員配置の充実、グループの小規模化や保育教諭（仮称）の研修時間・教材準備時間の確保ならびに、保育士の処遇改善が実現されるべき。
- ・上記については、本とりまとめに具体的項目を整理して明記すべき。

(3) 繰入れ・剰余金の取り扱いについて

- ・子どもに供するため、社会全体（国・地方・事業主・個人）から拠出された財源が、一般の企業活動や配当をもって外部に流出することは、拠出者の理解が得られない。
- ・こども園（仮称）における繰入れは、学校・社会福祉事業の範囲に限定し、子どものために使われることを確実にする必要がある。

(4) 公定価格について

- ・公定価格へ施設の減価償却費の一定割合に相当する費用を算定することは、撤退時の資金や資産の取り扱いに公の支配が及ばない主体についても子どもに係る事業の再生産たる施設整備を支援するための費用が支出されることになり、認められない。
- ・賃借や公有資産を活用した事業運営には、相応の公定価格が算定されるべき。

(5) 私学助成の継続について

- ・平成 24 年 1 月 6 日に閣議報告された社会保障・税一体改革素案に提示の「給付システムと施設の一体化」を前提に、「幼保一体化を含め、制度・財源・給付について、包括的・一元的な制度の構築」を実現するため、制度として普遍的に私学助成を残すべきではない。
- ・具体的には、「財政措置の一体化等により、満 3 歳未満児の受入れを含め、幼稚園及び保育所等の総合こども園(仮称)への移行を促進」を強化し、待機児童解消が達成できる仕組みとすべき。

(6) 地域型保育給付(仮称)について

- ・地域型保育(仮称)を充実することによる都市部の待機児童対策において、面積基準を「参酌すべき基準」とすることは、質を確保した子どもの育ちを保障する環境が担保されず、認められない。

(7) 地方版子ども・子育て会議の設置について

- ・指定・認可権者と一体として、設置必須と法定すべき。

6. 就学前の時期は3歳で分割することなく、発達の連続性を確保した制度として構築すべき

- ・「総合こども園(仮称)」に、満 3 歳未満児の受入れを義務づけるべき。

7. 真に利用が必要な人が利用できる制度とすべき

- ・保育の認定を受けない長時間利用については、現状、幼稚園での預かり保育が保育機能と同等の性格を有することから、利用者負担は総合こども園(仮称)利用者と同等にすべき。